

## 参考資料

検討委員 名簿

第1回検討委員会 資料

第2回検討委員会 資料

第3回検討委員会 資料

成果発表フォーラム 開催記録

**地域資源活用・ネットワーク型の新たな観光サービスシステムの創造による  
潜在的な国内旅行需要の喚起・顕在化を通じた地域活性化方策検討調査  
検討委員会 委員名簿（敬称略）**

< 学識経験者 >

委員長	石森 秀三	北海道大学観光学高等研究センター長・教授
	種田 明	静岡文化芸術大学文化政策学部 教授 < 就休部会長 / 浜松 WG 座長 >
	前田 弘	阪南大学国際コミュニケーション学部 教授 < 障壁部会長 / 神戸 WG 座長 >
	栗本 智代	大阪ガス株式会社エネルギー・文化研究所 主任研究員 < 団塊世代部会長 / 大阪 WG 座長 >
	吉田 貴彦	旭川医科大学 教授 < 旭川 WG 座長 >
	鈴木 裕範	和歌山大学経済学部 准教授 < 和歌山 WG 座長 >
	高嶺 豊	琉球大学法文学部人間科学科 教授 < 沖縄 WG 座長 >
	米谷 寛美	日本旅行業協会 理事・事務局次長
	須田 純一	日本ツーリズム産業団体連合会 事業部部長
	小島 邦夫	社団法人経済同友会 副代表幹事・専務理事
	加来 栄一	日本労働組合総連合会総合政策局社会政策局 局長
	神田 直哉	社会福祉法人日本身体障害者団体連合会理事 ・ 札幌市身体障害者福祉協会会長

< 国 >

国土交通省	総合政策局観光地域振興課
厚生労働省	労働基準局勤労者生活部企画課
厚生労働省	社会・援護局障害保健福祉部地域支援室
農林水産省	農村振興局企画部農村政策課
国土交通省	北海道運輸局企画観光部観光地域振興課
国土交通省	中部運輸局企画観光部観光地域振興課
国土交通省	近畿運輸局企画観光部観光地域振興課
	沖縄総合事務局運輸部企画室

平成 19 年度国土施策創発調査

地域資源活用・ネットワーク型の新たな観光サービスシステムの創造による  
潜在的な国内旅行需要の喚起・顕在化を通じた地域活性化方策検討調査

第 1 回検討委員会 議論のポイント

日 時：平成 20 年 1 月 23 日（水） 13:30 - 16:00

場 所：ロイヤルパークホテル 2 階「東雲（しののめ）」

出席者：（順不同・敬称略）

委員長	石森 秀三	北海道大学観光学高等研究センター長・教授
	種田 明	静岡文化芸術大学文化政策学部 教授<就休部会長・浜松 WG 座長>
	吉田 貴彦	旭川医科大学 教授<旭川 WG 座長>
	米谷 寛美	日本旅行業協会 理事・事務局次長
	須田 純一	日本ツーリズム産業団体連合会 事業部部長
	近藤 学	社団法人経済同友会 企画マネージャー（小島委員代理）
	重田 雅史	国土交通省 総合政策局観光地域振興課長
	武田 一寧	同 総合政策局観光地域振興課 課長補佐
	八木 正義	同 中部運輸局企画観光部 計画調整官
	堀田 良幸	同 近畿運輸局企画観光部 観光地域振興課長
	岩崎 靖彦	同 近畿運輸局企画観光部 観光地域振興課 観光地域振興対策係長

（事務局）

山田 雄一	（財）日本交通公社	研究調査部 主任研究員
堀木 美告	同	研究調査部 主任研究員
柿島 あかね	同	研究調査部 研究員

## < 1 > 調査全体のフレームと検討内容について

### 国内旅行需要の現状と当調査の位置づけについて

- ・観光立国推進基本法、観光立国推進基本計画という枠組みの中で、国内観光の活性化の面で苦しんでいる状況だ。外国人観光客が急速に伸びているとは言え、地域経済への波及効果などを考えると日本人による国内旅行の需要喚起は大きな課題だ。(重田委員)
- ・隠れた国内旅行の需要を掘り起こし、それをツーリズムにつなげていくための取り組みについて、強力な提言をいただきたい。(重田委員)
- ・企業の就業者が休みを取って旅行に出かけやすい仕組みづくり、障害をお持ちの方でも旅行しやすい環境づくり、三世代旅行の牽引役としても期待できる団塊世代の方の旅行需要の掘り起こしが3つの部会のテーマだが、これらの切り口に限らず旅行需要をつくり出すためのアイデアをいただきたい。(重田委員)
- ・北海道でも外国人観光客は増えているが、国内観光は様々な問題を抱えている。観光立国推進の機運が高まっている今回のタイミングを捉え、新しい観光のあり方をどのように確立させるかが問われている。(石森委員長)
- ・「お金や時間がないので旅行に行かない」という人たちについて、もっと深く掘り下げる必要がある。こうした人たちも「とても魅力的な旅行商品」が目の前に提示されれば、障壁の如何に関わらず旅行にでかける可能性があるはずだ。(武田委員)
- ・国内旅行をどこまでの範囲で捉えるかがポイントになる。例えば旅行会社を利用しないドライブ旅行や通常の宿泊施設を利用しないロングステイなどは旅行量のデータに表れにくい。こうしたマーケットにどう働きかけるか、あわせて考えていく必要がある。(米谷委員)
- ・休暇を取って旅行をするかどうかは魅力的な旅行の提案があるかどうかにかかっている。旅の魅力によっては少し無理をしてでも休むということになるだろう。特に若い世代は思いきった休みの取り方をするので、「休みは取れないもの」という認識で思考停止に陥ってはいけないと感じる。(近藤委員)

### 国内旅行需要の喚起に向けた取り組み状況

- ・JATA では旅の持っている様々な力を「旅の力」(文化の力、交流の力、経済の力、健康の力、教育の力)として情報発信している。魅力的な旅行商品の成功事例をつくり出し、その地域を訪れる、あるいは1泊長く滞在していただくための動機付けとしていきたい。(米谷委員)
- ・TIJ では秋休みのキャンペーンに取り組んで6年目になる。この間、秋休みに関する認知度は上がったが、実際に旅行に出かけるには学校の二学期制とのミスマッチがある。ハッピーマンデーの取り組みも進められ、連休は増えているが、有給休暇の取得率はむしろ下がっている。(須田委員)
- ・小中学校にツーリズム産業界の関係者を派遣して旅の魅力を伝える「旅育」という取り

組みを進めている。若い人たちがなかなか旅行に出かけないという状況もあり、子どもの内から旅の楽しさを知ってもらうことも大切だと考えている。(須田委員)

- ・長期の旅行に出かけてもらうための検討も進めている。まずは「1週間休んだらどんな旅を提供できるか」というテーマで、TIJの会員企業が検討を行っている。(須田委員)

#### 旅行需要喚起に向けた提案事項

- ・旅行の社会的な効用の大きさを考えたら、「旅行減税」「旅行控除」のような仕組みによって需要喚起を図ることも重要だ。このようなこともぜひ提案に盛り込んでいきたい。(石森委員長)
- ・ニュージーランドではトレーラーハウスや廉価なモーテルを利用した「セカンドハウス・ツーリズム」も盛んだ。日本においてもオートキャンプ場の利活用も含めて、新しい旅の検討がなされても良い。(石森委員長)
- ・若者の旅行離れは深刻だ。次年度スタートする「子ども農山漁村交流プロジェクト」のように、子どもの頃から旅に出るという経験をすることも重要だと感じる。(石森委員長)
- ・日本人は「ランキング好き」だ。ミシュランガイドはそのいい例で、手がとどかないけれど一度はいつてみたい、という動機付けになるものだ。このような仕掛けは、観光の起源の一つである巡礼にも通ずるものがある。(種田委員)

#### 検討委員会の取りまとめ成果について

- ・今回の調査のアウトプットは、ワーキンググループでの実証実験などを踏まえた具体性のあるものにして欲しい。検討委員会では3つの部会とワーキンググループの枠組みに収まらない検討課題について整理することになる。(武田委員)
- ・需要喚起に向けた「環境・条件整備」、「動機の付与」、「地域活性化への結実」という各ステップに関して、それぞれ先進的な取り組み事例があるのではないかと。それらを具体的に提示することにより、今後の取り組みの参考にしてもらうことが大切だ。(武田委員)
- ・各部会の検討事項を交通整理するとともに、最終的に地域活性化にどうつなげるかという検討委員会としてのアウトプットを意識して検討を進める必要がある。(石森委員長)

## < 2 > 各部会並びにWG調査の検討経過について

### 就休部会ならびに関連WGの取り組みについて

- ・わが国企業の国際競争力の強化という観点からすると、休暇の問題はなかなか難しい点がある。(近藤委員)
- ・就休部会のタイトルには「企業側から理解を得やすい」という冠がついているが、企業から理解されるかどうかだけがポイントではないだろう。おそらく「休みたい人は理解を得る・得ないによらず、休みを取る」ということではないだろうか。(種田委員)
- ・特に20代、30代の若い世代は休みを取っても旅行に行くとは限らない。休暇を取ることと旅行に行くことをセットで考えるのなら、ターゲットは30代後半、あるいは50代前半といった世代ではないか。(種田委員)
- ・実証実験を通じて社員のプログラムへの参加が企業側にどんなメリットを生むか理解してもらうことが必要だ。休暇の問題に関してはこれがステップ1「環境・条件整備」にあたり、ステップ2「動機の付与」と並列の関係になるのではないか。(種田委員)
- ・最終的には「休暇を取ること」と「それを旅行に結びつけること」を一体化しないといけないが、現状ではその部分で苦心している。(種田委員)
- ・休暇そのものは他国と比べても比較的多いと思う。問題は長期間の休みがとりにくいことと、家族で休めるタイミングが合わないことだ。(米谷委員)
- ・有給休暇の取得率低下の原因として仕事量の多さ、業務引き継ぎの困難さが上位に上がっているが、比率としては意外に低いという印象だ。また、業種別の有給休暇取得状況では「電気・ガス・熱供給・水道業」が高い数値を示しており、何かヒントが隠されているように感じる。(近藤委員)

### 障壁部会ならびに関連WGの取り組みについて

- ・JATAの社会貢献委員会でも障害をお持ちの方やご高齢の方の旅行が検討テーマの一つだ。障害をお持ちの方がツアーに同行するケースでは立ち寄り先が制限されることがあるため、健常者と障害をお持ちの方が混在するツアーにおいて、その点をどう理解いただくかが課題となっている。(米谷委員)
- ・障壁部会ではWGの対象地となっている神戸、旭川、沖縄の3地域が連携し、相互の地域間で障害をお持ちの方やご高齢の方が行き来できるような環境の創造が大きなテーマになる。(堀田委員)
- ・障害のある方はバリアフリールームがないと受け入れられないと考えがちだが、ある程度元気な方であれば通常の施設で問題なく宿泊が可能だ。旭川にはバリアフリールームが4つしかないのだが障害のある多くの方が宿泊しており、このことが検証されている。(吉田委員)
- ・医療に関しては国民皆保険なので全国一律のサービスを受けられるが、介護サービスについてはそうっていない。旅先で居住地と同様のサービスを受けようとすると本人の

実費負担が大きくなる。これは旅行に出かける上での大きな障壁になる。(吉田委員)

- ・今回の取り組みの中では、障害のある方にも安価に旅行に出かけていただきたいということで、パッケージ旅行を利用したとしても楽しめるような工夫をしている。また Web を利用して家族が安心できるように、受入側の障害当事者グループがブログ形式で旅行の様子を報告する形を取っている。プログラムの内容としては、障害のある方やお年寄りが楽しめるような地域資源を活用した体験交流プログラムとした。(吉田委員)
- ・運営に関しては持続可能な体制にすることが重要だと考え、地元の旅行会社や宿泊施設を巻き込もうとしているが、なかなか現実には難しい状況である。また、ワーキンググループが相互に連携して、各地でサービス提供のスタンダード化も視野に入れている。(吉田委員)
- ・JATA でも旅行会社が障害をお持ちの方を受け入れるに際して何をすべきか、また障害をお持ちの方に向けて旅行会社にこういう情報を伝えるとスムーズになるというものをもとめている。(米谷委員)

#### **団塊世代部会ならびに関連 WG の取り組み**

- ・団塊世代部会では、団塊世代や団塊世代を中心とする三世代向けの旅行を意識して、望ましいサービス内容やその素材等について検討を行う。大阪WGでは都市型観光商品の開発と人材育成、マネジメントの仕組みづくりに取り組む。和歌山WGでは旅育のための講座の開発と旅行商品の開発、地域マネジメントのあり方の検討を行う。(堀田委員)
- ・団塊世代の旅行と三世代の旅行という2つのターゲットがあり、これらをどう取りまとめていくかが部会としての大きな課題だ。人材育成と旅育のマニュアル作成を具体的な目標として取り組んでいる。(岩崎委員)
- ・地域活性化の人材育成という観点からすると、地域の魅力を発見・発信してどういう地域をつくっていくかという意識を持ったカリスマ的な人が地域にいて、核になっていくことが重要だ。(米谷委員)
- ・旅行商品造成の際に、造成側の意識とそれを受け止める地域側の連携がまだ不足しているように感じる。キャリアや地方の旅行会社は送客が中心なので、受け地としての体制をもう少し整理していく必要がある。(須田委員)
- ・地域にはまだまだ隠れた魅力があるのだが、地元の方々は気づきにくい。特に生活の力点のデータでは、「食生活」をあげる人が伸びている。「食生活に力点を置くので旅行には行かない」ではなくて、食と旅を結びつけて複合的な魅力を工夫することができるのではないか。(近藤委員)

(文責：事務局)

平成 19 年度国土施策創発調査

地域資源活用・ネットワーク型の新たな観光サービスシステムの創造による  
潜在的な国内旅行需要の喚起・顕在化を通じた地域活性化方策検討調査

第 2 回検討委員会 議論のポイント

日 時：平成 20 年 2 月 13 日（水） 13:30 - 16:00

場 所：東京ステーションコンファレンス 402

出席者：（順不同・敬称略）

委員長 石森 秀三 北海道大学観光学高等研究センター長・教授  
前田 弘 阪南大学国際コミュニケーション学部 教授<障壁部会長/神戸WG  
座長>  
吉田 貴彦 旭川医科大学 教授<旭川WG座長>  
鞍本 長利 NPO 法人ウィズアス代表  
米谷 寛美 (社)日本旅行業協会 理事・事務局次長  
須田 純一 日本ツーリズム産業団体連合会 事業部部長  
近藤 学 社団法人経済同友会 企画マネージャー（小島委員代理）

武田 一寧 同 総合政策局観光地域振興課 課長補佐  
八木 正義 同 中部運輸局企画観光部 計画調整官  
堀田 良幸 同 近畿運輸局企画観光部 観光地域振興課長  
岩崎 靖彦 同 近畿運輸局企画観光部 観光地域振興課  
観光地域振興対策係長  
杉原 裕幸 農林水産省農村振興局企画部農村対策課 課長補佐

（事務局）

山田 雄一 （財）日本交通公社 研究調査部 主任研究員  
堀木 美告 同 研究調査部 主任研究員  
柿島 あかね 同 研究調査部 研究員

## < 1 > 各 WG のモニターツアー実施結果と今後の取り組み課題について

### 就休部会（浜松 WG）：八木委員

- ・ 行程で評価が高かったプランはセロリの朝摘み体験、薬膳料理の昼食、ヤマハ本社工場の見学で、セロリの朝摘みは日常にない体験であること、ヤマハ見学は異業種の勉強ができてよかったとの評価が得られた。
- ・ 心理テストでは、旅行中は旅行前よりもストレスが軽減しているという結果が得られた。
- ・ 受け入れ側の反応もツアーの主旨を理解して前向きだが、受け入れるタイミングの調整や、各施設や素材のアレンジ、連携を図るコーディネーター、旅行プログラムを販売する対象と販売チャンネルが必要。
- ・ 浜松において「EAP付き旅行プログラム」を推進していくための受入コーディネート組織として、地域の旅行会社・交通事業者、観光コンベンションビューロー、地域の観光振興を進める任意団体などが主体となっていく。

### 障壁部会（旭川 WG）：吉田委員

- ・ 旭川はバリアフリー対応が遅れているので、ソフトの部分でいかに対応していくかということ、低コストで整備をするかも検討課題。
- ・ 交通・宿泊の手配と介護や医療のコーディネートを一括して行えるワンストップサービスにより旅行者の負担を軽減できるが、旭川には恒常的にサービスを行う組織がないので、今後の課題となる。
- ・ イベントに参加し地元住民と交流することが、リピーターを生み出すのに効果的。

### 障壁部会（神戸 WG）：前田委員

- ・ その人の個性や特色に合わせたツアーづくりの可能性を感じることができた。
- ・ 宿泊施設や交通機関などさまざまな受け入れ側の連携や情報の共有を進めて、全体的な旅づくりをしていくことが必要。
- ・ 実施運営システムとしてワンストップが理想的だが、当面の目標としてはツーストップを目指す。介助などのサポートについては NPO が受け持ち、旅行商品の実施については旅行会社が受け持つ体制を確立していく。

### 障壁部会（沖縄 WG）：鞍本委員

- ・ 旅行者の状況に応じた対応を図るために、事前に情報を把握し適切なサポートや手配をすることが必要。
- ・ 介助と観光ガイドの両方ができる人材の育成が必要。
- ・ ホテル、医療機関、交通機関など受け入れ側で旅行者の情報を共有しバックアップしていく体制の構築が必要。
- ・ 障害者や高齢者にも選択の自由やそれぞれのニーズに対応したオーダーメイドの旅づくりが求められる。

#### 団塊世代部会（大阪 WG）：堀田委員

- ・ 東横堀界隈のモニターツアーは評価が高く、誰かに勧めたいという意見も多かった。
- ・ 少人数で行ってほしい、まちあるきの充実、食事を加えて交流の時間をもっととってほしいとの意見があった。

#### 団塊世代部会（和歌山 WG）：堀田委員

- ・ 最初に大阪で単発のモデル講座を 3 種類行い、その結果を踏まえて二つのモニターツアーを行った。
- ・ 都市での教室で学んだ後で現地に行って、さらに現地の人から学ぶという意向が強い。
- ・ 地域の限界集落への関心としては、大阪でできる範囲で手伝いたいという程度の回答が多かった。

#### 各 WG の発表を踏まえた意見交換

- ・ もっと目的を絞ったツアーを行うと、さらに細かい結果が出たのでは。（米谷委員）
- ・ WG の結果をどのように分析し、メニュー造成し、PR し、流通させていくかということがポイントとなる。（米谷委員）
- ・ 地域による休暇の時期を平準化していくことも必要ではないか。（米谷委員）
- ・ 秋休みを浸透させることにより新しい旅行需要を開拓することを目指しているが、まだ十分ではない。（須田委員）
- ・ 地元住民と旅行者の橋渡しをするコーディネーターの役割が重要。（近藤委員）
- ・ 地域振興・活性化という観点から、自治体や農協などとうまく連携できないか。（近藤委員）
- ・ 各 WG で違うテーマを取り上げているにも関わらず、ゆったりとした行程でツアーを組むべきだ等、共通した意見が見られるのが興味深い。（武田委員）
- ・ 旅行商品の中身については、旅行会社など実際に携わっている人たちで議論してもらおう。ツアーの結果として出てきた構造問題や行政との絡みなどを部会で議論してほしい。（武田委員）
- ・ 部会ではそれぞれの検討課題について、構造的に何がなされないといけないのかの議論をしてほしい。（石森委員長）

#### < 2 > 国内需要喚起・地域活性化の基本的方向性について

- ・ 医療保険は全国で利用できるが、介護保険は住んでいる地域でしかメニューを作ってもらえない。住んでいる地域と旅先とで連携したサービスを受けられるようにしなといけない。（吉田委員）
- ・ 内部の基盤強化や人材育成も同時進行で取り組む必要がある。（鞍本委員）
- ・ 旅行業界の課題として、障害のある人が普通のパッケージ旅行に参加できる態勢をつくることがある。（米谷委員）
- ・ 子供のときに旅行を楽しんだ体験があると大人になっても旅行に行くという調査結果がある。文部科学省とも連携して小さいうちからアピールしていくことが大事。（米谷委員）
- ・ 連泊すれば単価が下がっていく仕組みづくりが必要。（須田委員）
- ・ 調査結果を見ると、障害者では旅行したいと望んでいてもできていない層がある。ここに需要があ

と思う。(近藤委員)

- ・ 50代では旅行にいけない理由として家族の介護が上がっているのので、この部分を発地で解消していくことが課題。(近藤委員)
- ・ 3つの部会のテーマ毎に調査結果に明確に違いが出てくるかと思っていたが、あまり変化はなかった。現在のテーマ別部会以外の切り口があるかもしれない。各部会でもすでに掘り下げた議論や調査がなされているかもしれないので、そこを工夫していただければと思う。(武田委員)
- ・ 就業者で旅行した人は少ない休暇をどうやりくりしたのかが見えてくると面白い。(杉原委員)

(文責：事務局)

平成 19 年度国土施策創発調査

地域資源活用・ネットワーク型の新たな観光サービスシステムの創造による  
潜在的な国内旅行需要の喚起・顕在化を通じた地域活性化方策検討調査

第 3 回検討委員会 議論のポイント

日 時：平成 20 年 3 月 19 日（水） 13:30 - 16:00

場 所：東京ステーションコンファレンス 402

出席者：（順不同・敬称略）

委員長	石森 秀三	北海道大学観光学高等研究センター長・教授
	種田 明	静岡文化芸術大学文化政策学部 教授<就休部会長/浜松 WG 座長>
	戸祭 達郎	神戸夙川学院大学観光文化学部 教授（前田委員代理）
	中野 亮一	大阪商工会議所 地域振興部 課長（栗本委員代理）
	吉田 貴彦	旭川医科大学 教授<旭川WG座長>
	鈴木 裕範	和歌山大学経済学部 准教授<和歌山WG座長>
	高嶺 豊	琉球大学法文学部人間科学科 教授<沖縄WG座長>
	米谷 寛美	日本旅行業協会 理事・事務局次長
	須田 純一	日本ツーリズム産業団体連合会 事業部部長
	近藤 学	社団法人経済同友会 企画マネージャー（小島委員代理）
	佐藤 加奈	社会福祉法人日本身体障害者団体連合会（神田委員代理）
	重田 雅史	国土交通省 総合政策局観光地域振興課 課長
	武田 一寧	同 総合政策局観光地域振興課 課長補佐
	八木 正義	同 中部運輸局企画観光部 計画調整官
	梅染 昭子	同 近畿運輸局企画観光部 観光地域振興 専門官
	村上 強志	沖縄総合事務局運輸部企画室長

（事務局）

山田 雄一	（財）日本交通公社	研究調査部 主任研究員
堀木 美告	同	研究調査部 主任研究員
柿島 あかね	同	研究調査部 研究員

#### < 各部会の取りまとめ状況に対する意見 >

- ・ 第 1 回目より具体的な方向性が見えてきた。障壁部会についてはソフトの部分の対応方についてどこまでを目指しているのか？ 団塊世代は「地域に住んでいる感覚」を求めているのでニューツーリズムの構築を考慮すると思う。就休部会については心の病等の解消を裏付けられる事例の収集から旅行の効能を医学的に認知してもらえればよいと思う。(米谷委員)
- ・ 受け地側の体制を整え、事業化するかがポイント。就休部会のヘルシーワークカンパニーについては有給を取得している会社を探すというのではないか？ ライフワークバランスは余暇を取ることが業務効率化につながることや、旅行にどのようにつなげるかを検討していきたい。(須田委員)
- ・ ヘルシーカンパニーやワークライフバランスをどうブレイクスルーするかがポイント。就休部会のモデルツアーの縦軸の数字をどのようにしたら定量的に納得感のある結果になるかを検討してほしい。(近藤委員)
- ・ ワークライフバランスは少子化対策・自殺者対策も含め、非常に重要な問題。有給取得 5 年後 60%、10 年後に完全取得を目指す。厚生労働省と国土交通省では 1 ヶ月に 2 日有給を取らなくてはならない。このシステムを全省庁に広げるための提案を積極的にしていきたい。委員には休暇取得の上で、国の規制が阻害している/していないという問題があればこの場で意見をいただきたい。また、事務局にも整理してほしい。(重田委員)
- ・ 働く者が健康的に持続してバランスの取れた労働生活。今後は金曜や月曜の休暇取得は旅行への動機につながるのでは？ 日本では長期休暇の概念がないのでバカンスができないことが問題点。(加来委員)
- ・ 障がいを持つ人も楽しみたいという気持ちは一緒。障がいのある人は特に、目的の達成度によって再来訪意向につながるのではないかと思う。ハード整備の不足はソフトでカバーしていきたい。(佐藤委員)

#### < 検討委員会の取りまとめに対する意見 >

- ・ メディアが及ぼす影響は大きい。これに関する仕掛けやコラボレートするものがあれば入れてほしい。(種田委員)
- ・ 第 4 章「シナリオ」と第 5 章「中長期的課題」に健康・教育・観光を結びつけた項目がほしい。また、旅を受け入れる側の観点も盛り込んでほしい。(鈴木委員)
- ・ 旅行の「量」だけでなく「質」も追及する内容にしてほしい。高齢者・障害者等の受け入れは受け地側がの体制を整えることに労力を使うので、担保してほしい。(高嶺委員)
- ・ フレームワークはあくまでも全体像を見るためのものだと考えている。具体例は各部会に提示をお願いしたい。障壁部会は具体的な作業に入っているので成果物の情報共有を検討したい。就休部会と団塊世代部会の共通項の拾い上げを進めてほしい。本委員会の結果を踏まえて、20 年度にどのような調査をするか検討していきたい。(武田委員)

国内旅行需要の喚起・顕在化調査 成果発表フォーラム  
～ 国内旅行需要の顕在化を通じた地域活性化に向けて～

日程：平成 20 年 3 月 24 日(月) 13：00 ～ 16：00

場所：ロイヤルパークホテル「有明」(2階)

主催：国土交通省・厚生労働省・農林水産省

# 国内旅行需要の喚起・顕在化調査 成果発表フォーラム ～国内旅行需要の顕在化を通じた地域活性化に向けて～

国土交通省・厚生労働省・農林水産省では、潜在的な国内旅行需要の顕在化を通じて地域活性化を図るため、

**休暇取得と旅行実施に理解を得やすい環境整備を考える「就休部会」**

**障がい者・高齢者等の旅行需要の顕在化を考える「障壁部会」**

**団塊世代の旅行需要の喚起に資する三世代旅行等の促進を考える「団塊世代部会」**

という3つのテーマ別部会と6つの地域別WG（ワーキンググループ）を設置し、それぞれ検討を進めてまいりました。本成果発表会ではこれまでの検討成果をご紹介します。旅行・観光に関連する様々な立場の皆様方に、国内旅行の需要喚起について考えていただく機会となれば幸いです。

## プログラム （進行：(財)日本交通公社）

12:30 開場

13:00-13:15 開会及び挨拶

13:15-13:40

### **【発表】就休部会 休暇取得と旅行実施に理解を得やすい環境整備**

休暇取得と旅行実施に対する企業側、就業者側それぞれの認識向上をいかに進めるか、また企業や旅行業界と連携した研修的旅行をいかに促進させるかを検討します。

**種田 明 氏**（静岡文化芸術大学文化政策学部 教授）

13:40-14:20

### **【発表】障壁部会 障がい者・高齢者等の旅行需要の顕在化**

各モデル地域が先行して構築してきた旅行サポートサービスの共有化をどのように進めるか、それらの旅行サポートサービスを支える受入ネットワークを全国に広げるために何が必要かを考えます。

**前田 弘 氏**（阪南大学国際コミュニケーション学部 教授）

**吉田 貴彦 氏**（旭川医科大学医学部 教授）

**小濱 哲 氏**（名桜大学国際学群 教授）

14:20-14:30 休憩

14:30-15:00

**【発表】 団塊世代部会 団塊世代の旅行需要の喚起に資する**

**三世代旅行等の促進**

団塊世代を中心とした三世代旅行等を促進するために旅行者に対してどのような意識付けを行うか、またこれらの層を対象とした旅行商品提供をマネジメントする組織をどう構築するかを考えます。

**栗本 智代 氏** (大阪ガス(株) エネルギー・文化研究所 主任研究員)

**鈴木 裕範 氏** (和歌山大学経済学部 准教授)

15:00-15:55

**【発表】 検討委員会 国内旅行需要の顕在化を通じた地域活性化に向けて**

各テーマ別部会での検討も踏まえ、国内旅行需要の喚起・顕在化の方策と、地域活性化のための取り組みについて考えます。

**石森 秀三 氏** (北海道大学観光学高等研究センター長・教授)

**米谷 寛美 氏** ((社)日本旅行業協会 事務局次長)

**須田 純一 氏** ((社)日本ツーリズム産業団体連合会 事業部部長)

**近藤 学 氏** ((社)経済同友会 企画マネージャー)

**小川 榮一 氏** (社会福祉法人日本身体障害者団体連合会 会長)

16:00 閉会